

第 82 期 (平成 22 年 4 月 1 日から
平成 23 年 3 月 31 日まで) 事業報告

1 当金庫の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果等

[主要な事業内容]

当金庫は、中小企業金融の円滑化を図るために必要な業務を営むことを目的とした金融機関として、貸出業務、預金業務、債券業務、為替業務、資金証券業務及び国際業務等を行っております。

[金融経済環境]

平成 22 年度のわが国経済をみますと、年度当初景気は緩やかに持ち直したものの、夏場以降減速し、一進一退の推移となりました。その後平成 23 年 3 月に東日本大震災が発生し、わが国経済は未曾有の危機的状況を迎えました。

輸出は円高や海外経済の減速等から夏場以降弱含みとなりました。個人消費はエコカー補助金の期限切れに伴う自動車販売の反動減が下押ししました。鉱工業生産はこれらを受け、弱含みの推移となりました。春先にかけては次第に持ち直す兆しもみられていたところ、東日本大震災が発生し、地震・津波による被害に加え、原発問題と電力不足により被災地のみならず、全国的に生産活動や個人消費が大きく落ち込みました。

中小企業について当金庫「中小企業月次景況観測」でみますと、年度前半は景況判断指数が上昇基調にあり、景況感に持ち直しの動きがみられました。しかし、夏場以降の急速な円高の進行や海外経済の減速などもあり、売上高の回復も鈍化するなど、年度後半は先行き不透明感が広がりました。年度末にかけて指数は一進一退となり、再び持ち直しに向けた兆しもみられましたが、東日本大震災による甚大な被害の影響が多くの中企業に波及し、先行きに対する懸念が強まりました。

金融面につきましては、短期金融市場で日本銀行は円高等を受けた景気下振れリスクの高まりから 10 月に無担保コールレートの誘導水準を 0%～0.1%に変更する等の包括的な金融緩和政策を実施して、一段と金融緩和を強化しました。TIBOR は極めて緩やかに低下し、その後横ばいとなりました。こうした金融緩和が長期化すると観測等から長期金利（新発 10 年国債利回り）は低水準となり、概ね 1.4%を下回る低水準での推移が続きました。

ドル／円相場は夏場に日米金利差が縮小したこと等を背景に円高が進み、9 月に政府・日本銀行は約 6 年半ぶりに円売り為替介入を実施しました。また、東日本大震災後は一時 1 ドル＝76 円 25 銭を記録し、16 年ぶりに過去最高値を更新したことから、G7 の協調為替介入が実施され、震災前の 1 ドル＝80 円台に戻りました。

日経平均株価は年度当初は企業業績の改善期待等から 11,000 円台まで上昇しましたが、その後は欧州財政悪化問題や米国・アジア経済の減速、円高等に下押しされ、特に東日本大震災後は一時大幅な下落を記録しました。

[事業の経過及び成果]

こうした金融経済環境の中、当金庫は「中小企業組合と中小企業の皆さまの成長に貢献する」という使命の実現に向け、第一次中期経営計画で掲げた4つの戦略体系、①中小企業の皆さまの企業価値向上、②資金調達基盤の拡充、③健全な経営基盤の構築、④内部態勢整備の下で各種施策に積極的に取り組みました。

「中小企業の皆さまの企業価値向上」については、セーフティネット機能の発揮を最重要事項とし、法定された指定金融機関として危機対応業務を中心にその機能発揮に全力をあげて取り組みました。その結果、制度開始以降の累計実績は7万3千件、4兆8千億円を超える規模となり、こうした中小企業の皆さまの資金繰りや経営の安定化への支援を通じて、地域の雇用維持・経済の安定化に大きく貢献することができました。

平成21年12月に施行された「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」（中小企業金融円滑化法）において、当金庫は申込等を受けた銀行等の民間金融機関が緊密な連携を図るべき者と位置付けられています。法の趣旨を踏まえ、返済条件の変更を希望されるお取引先に対しては、実情に応じできる限りこれに対応した結果、平成21年12月以降、3万5千件、1兆4千億円を超える実績となりました。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に対しては、同日、全営業店に「東北地方太平洋沖地震災害に関する特別相談窓口」を開設し、直接・間接を問わず幅広く被害を受けた中小企業の皆さまを支援するため、特に万全を期して取り組んでいます。ご相談に対しては、被災された方々の立場にたって懇切・丁寧かつ迅速な対応に努めることはもとより、個別の実情に応じて、危機対応業務（災害復旧資金）の取り扱いや既往のお借入の返済条件の変更等による支援を行っているところです。

また、平成22年7月に創設した成長戦略総合支援プログラムを活用する等、中小企業の皆さまの企業価値向上に向けて全力でサポートしました。制度開始後の約8ヶ月で1,600件、1,200億円を超える実績をあげるなど多くの中小企業の皆さまの更なる成長に貢献することができました。

「資金調達基盤の拡充」については、個人のお客さまの一層の利便性向上に向けたインフラ整備の一環として、平成22年5月に個人向けインターネットバンキングを開始するなどリテール調達基盤の一層の強化に取り組みました。

「健全な経営基盤の構築」については、事務の集中化やシステム化など一層の業務効率化に積極的に取り組むとともに、経費の削減にも不断に取り組みました。

「内部管理態勢整備」については、これまで以上にお客さま満足度を高め、社会やお客さまの信頼をより強固なものにしていくため、引き続き研修等を通じたコンプライアンスの徹底に取り組みました。また、IR活動や対外広報を積極的に行うほか、中小企業の皆さまのご意見やご助言などを当金庫の業務運営に適切に反映させるため、お取引先の皆さまの代表からなる経営諮問委員会をはじめ、様々なお取引先との懇談の場を設け、中小企業の皆さまのニーズをより幅広くお聞かせいただくなどコミュニケーションの一層の向上に努めました。加えて、平成22年9月に国内では16年ぶりに新たな拠点となる相模原営業所を開設したほか、平成22年5月には京都支店を移転するなど、お客さまの一層の利便性向上に向けた営業拠点の整備に取り組みました。

このような活動により、当期につきましては、次のような成果を収めることができました。この間の株主の皆さま並びにお客さまのご支援に厚くお礼申し上げます。

(預金)

預金は、定期預金等の残高が増加した結果、期末残高は前期末比 1,179 億円増加し、3兆4,558 億円となりました。

(債券)

債券は、割引債等の残高が減少した結果、期末残高は前期末比 3,720 億円減少し、5兆5,692 億円となりました。

(貸出金)

貸出金は、セーフティネット機能を発揮し、お取引先の資金調達ニーズに対応した結果、期末残高は前期末比 646 億円増加し、9兆5,202 億円となりました。

(特定取引資産・特定取引負債)

特定取引資産は、期末残高は前期末比 138 億円増加し、403 億円となりました。

特定取引負債は、期末残高は前期末比 129 億円増加し、339 億円となりました。

(有価証券)

有価証券は、投資環境や市場動向を注視しつつ、国内債券中心に運用を行った結果、期末残高は前期末比 1,455 億円減少し、2兆3,370 億円となりました。

(総資産)

総資産は、前期末比 371 億円増加し、12兆939 億円となりました。

(内国為替取扱高)

内国為替取扱高は、前期比 2,077 億円減少し、22兆1,944 億円となりました。

(外国為替取扱高)

外国為替取扱高は、中小企業の海外展開の広がりから、前期比 19 億 28 百万ドル増加し、66 億 1 百万ドルとなりました。

(損益)

経常収益は、その他業務収益が減少したことなどから、前期比 73 億円減少し、2,072 億円となりました。一方、経常費用は、資金調達費用及び貸倒引当金繰入額が減少したことなどから、前期比 236 億円減少し、1,800 億円となりました。

以上により、経常利益は前期比 162 億円増加し、272 億円となり、当期純利益は前期比 90 億円増加し、147 億円となりました。

[対処すべき課題]

今回の未曾有の大規模災害による経済、金融、国民生活への影響は極めて甚大かつ広範囲に亘るなど復旧・復興に向けた取組みは国家的な課題となっており、政府において、様々な支援策が順次実施されているところです。災害復旧・地域経済復興に取り組む中小企業の皆さまを支えていくことは、危機対応業務の指定金融機関であるとともに、公的金融で唯一、預金・決済機能、短期融資等のフルバンキング機能を有する当金庫の使命そのものであり、全国ネットワークを活用したその機能発揮について国や中小企業の皆さまからも強い期待が寄せられています。

このような状況を踏まえ、当金庫としましては、求められる機能・役割の大きさを十分認識し、まずもって未曾有の大規模災害の復旧・復興に向けて、セーフティネット機能の発揮に万全を期すなど、災害復旧・地域経済復興に取り組む中小企業の皆さまを支えていくことに組織をあげて最優先で取り組んでまいります。

また、当金庫は「中小企業金融の円滑化」を目的とした金融機関として、その使命・役割を的確に発揮していくため、様々なノウハウやソリューションの提供など

を通じ、経営全般に亘ってバックアップするなど中小企業の皆さまの企業価値向上に向けた取組みを一層強化してまいります。製造業を中心に海外進出が加速していることや、将来の少子高齢化社会への対応など中長期的に産業構造が大きく変化することを見据え、幅広い業種・業態において事業再編や構造改革の動きが加速することが見込まれる中、特に、平成23年度は、お取引先からもご意見・ご要望が多く寄せられている「成長戦略支援」、「アジアを中心とした海外展開支援」、「ビジネスマッチングやM&A等の企業間連携支援、事業承継支援」、「農商工連携支援」への取組みを強化してまいります。

加えて、引き続き中小企業の皆さまに良質な資金供給を果たしていくため、個人・法人預金を主体に資金調達の基盤拡充に向けた取組みを一層強化していくとともに、限られた経営資源を最大限有効に活用する観点から、業務の効率化など一層の経営合理化に不断に取り組んでまいります。

これら諸課題への取組みを強化することによって、当金庫の使命である中小企業組合と中小企業の皆さまの成長に貢献するとともに、当金庫自らの健全な経営基盤の構築と収益力の向上へ繋げてまいります。

株主の皆さまにおかれましても、引き続き力強いご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財産及び損益の状況

(単位：億円)

	平成20年9月期	平成21年3月期	平成21年度	平成22年度
預 金	27,221	31,125	33,378	34,558
定期性預金	14,729	17,887	18,288	20,157
その他	12,491	13,238	15,090	14,401
債 券	66,205	64,057	59,412	55,692
貸 出 金	89,321	91,612	94,556	95,202
融資対象団体等向け	88,347	90,523	92,765	93,337
融資対象団体等向け以外	973	1,088	1,790	1,865
特定取引資産 (トレーディング資産)	119	193	264	403
特定取引負債 (トレーディング負債)	69	137	209	339
有 価 証 券	14,735	15,609	24,826	23,370
国 債	9,206	9,547	19,262	18,313
その他	5,528	6,061	5,564	5,057
総 資 産	105,381	108,819	120,567	120,939
内 国 為 替 取 扱 高	117,235	119,916	224,021	221,944
外 国 為 替 取 扱 高	2,562百万ドル	2,226百万ドル	4,673百万ドル	6,601百万ドル
経 常 利 益 (又は経常損失)	△4,330百万円	△6,290百万円	10,988百万円	27,224百万円
当 期 純 利 益 (又は当期純損失)	2,867百万円	△3,717百万円	5,616百万円	14,711百万円

1株当たりの当期純利益 (又は1株当たりの当期純 損失)	54 銭	△1 円 70 銭	2 円 57 銭	6 円 75 銭
------------------------------------	------	-----------	----------	----------

- 注1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
2. △印は損失を表示しております。
3. 1株当たりの当期純利益(又は当期純損失)は、当期純利益(又は当期純損失)を期中の平均発行済株式数(自己株式数を控除した株式数)で除して算出しております。
4. 当金庫は、株式会社商工組合中央金庫法に基づき、平成20年10月1日、株式会社に転換しましたが、参考として、転換前の財産及び損益の状況を記載しております。
5. 平成20年9月期、平成21年3月期は、いずれも6ヵ月間の数値となっております。

(参考) 連結業績

(単位：億円)

	平成21年3月期	平成21年度	平成22年度
連結経常収益	1,222	2,399	2,314
連結経常利益	△60	126	291
連結当期純利益	△37	67	158
連結純資産額	6,851	8,479	8,605
連結総資産	109,132	120,903	121,356

- 注1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 当金庫は、株式会社商工組合中央金庫法に基づき子会社を有することとなり、平成21年3月期から連結計算書類を作成しているため、それ以前については、記載しておりません。
3. 平成21年3月期は、6ヵ月間の数値となっております。

(3) 使用人の状況

	当 年 度 末	前 年 度 末
使用人数	4,205 人	4,278 人
平均年齢	41 年 4 月	41 年 5 月
平均勤続年数	18 年 11 月	19 年 1 月
平均給与月額	472 千円	481 千円

- 注1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 使用人数には、臨時雇員及び嘱託を除いた在籍者数を記載しております。
3. 平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額で、時間外勤務手当等を含んでおります。

(4) 営業所等の状況

イ 営業所数の推移

	当 年 度 末	前 年 度 末
--	---------	---------

	店 うち出張所	店 うち出張所
北海道地区	5 (1)	5 (1)
東北地区	9 (1)	9 (1)
関東甲信越地区	32 (3)	31 (2)
東海地区	10 (1)	10 (1)
北陸地区	4 (-)	4 (-)
近畿地区	14 (-)	14 (-)
中国地区	10 (1)	10 (1)
四国地区	4 (-)	4 (-)
九州・沖縄地区	12 (1)	12 (1)
国内計	100 (8)	99 (7)
海外計	1 (-)	1 (-)
合計	101 (8)	100 (7)

注1. 該当がない場合は「-」で表示しております。

2. 上記のほか、駐在員事務所を以下のとおり設置しております。

当 年 度 末	前 年 度 末
2 カ 所	2 カ 所

ロ 当年度新設営業所

営業所名	所在地
相模原営業所	神奈川県相模原市中央区相模原四丁目3番14号

注. 平成22年9月13日、営業所（出張所）を新設いたしました。

ハ 代理組合等の一覧

氏名又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地	組合等代理以外の主要業務
1 北央信用組合	北海道札幌市中央区南1条西八丁目7番地1	信用協同組合
2 空知商工信用組合	北海道美唄市西2条南二丁目1番1号	信用協同組合
3 札幌中央信用組合	北海道札幌市中央区南2条西二丁目12番地	信用協同組合
4 ウリ信用組合	北海道札幌市中央区大通西十二丁目4番70	信用協同組合
5 函館商工信用組合	北海道函館市千歳町9番6号	信用協同組合
6 釧路信用組合	北海道釧路市北大通九丁目2番地	信用協同組合
7 十勝信用組合	北海道帯広市大通南九丁目18・20番地	信用協同組合
8 青森県信用組合	青森県青森市大字浜田字玉川207番1	信用協同組合
9 石巻商工信用組合	宮城県石巻市中央二丁目11番5号	信用協同組合
10 古川信用組合	宮城県大崎市古川十日町7番8号	信用協同組合
11 仙北信用組合	宮城県栗原市若柳字川北中町11番地	信用協同組合
12 秋田県信用組合	秋田県秋田市南通亀の町4番5号	信用協同組合
13 北郡信用組合	山形県村山市楯岡晦日町1番8号	信用協同組合
14 山形第一信用組合	山形県東置賜郡高島町大字高島687番地	信用協同組合
15 山形中央信用組合	山形県長井市本町一丁目3番3号	信用協同組合

氏名又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地	組合等代理以外の主要業務
16 会津商工信用組合	福島県会津若松市中央一丁目1番30号	信用協同組合
17 福島県商工信用組合	福島県郡山市堂前町7番7号	信用協同組合
18 いわき信用組合	福島県いわき市小名浜花畑町2番地5	信用協同組合
19 相双信用組合	福島県相馬市中村字大町69番地	信用協同組合
20 茨城県信用組合	茨城県水戸市大町二丁目3番12号	信用協同組合
21 真岡信用組合	栃木県真岡市並木町一丁目13番1号	信用協同組合
22 那須信用組合	栃木県那須塩原市永田町6番9号	信用協同組合
23 かみつけ信用組合	群馬県高崎市田町125番地	信用協同組合
24 あかぎ信用組合	群馬県前橋市千代田町五丁目17番3号	信用協同組合
25 群馬県信用組合	群馬県安中市原市668番地6	信用協同組合
26 東群馬信用組合	群馬県伊勢崎市境315番地5	信用協同組合
27 埼玉信用組合	埼玉県本庄市児玉町児玉44番地16	信用協同組合
28 熊谷商工信用組合	埼玉県熊谷市本町二丁目57番地	信用協同組合
29 君津信用組合	千葉県木更津市潮見三丁目3番	信用協同組合
30 銚子商工信用組合	千葉県銚子市東芝町1番地15	信用協同組合
31 房総信用組合	千葉県茂原市高師町一丁目10番地5	信用協同組合
32 北部信用組合	東京都台東区雷門二丁目2番10号	信用協同組合
33 共立信用組合	東京都大田区大森西一丁目7番2号	信用協同組合
34 東信用組合	東京都墨田区吾妻橋一丁目5番3号	信用協同組合
35 青和信用組合	東京都葛飾区高砂三丁目12番2号	信用協同組合
36 中ノ郷信用組合	東京都墨田区東駒形四丁目5番4号	信用協同組合
37 第一勸業信用組合	東京都新宿区四谷二丁目13番	信用協同組合
38 東京厚生信用組合	東京都新宿区西新宿六丁目2番18号	信用協同組合
39 江東信用組合	東京都江東区住吉二丁目6番8号	信用協同組合
40 文化産業信用組合	東京都千代田区神田神保町一丁目101番地	信用協同組合
41 全東栄信用組合	東京都千代田区神田小川町三丁目6番1号	信用協同組合
42 大東京信用組合	東京都港区東新橋二丁目6番10号	信用協同組合
43 七島信用組合	東京都大島町元町四丁目1番3号	信用協同組合
44 東浴信用組合	東京都千代田区東神田一丁目10番2号	信用協同組合
45 中央商銀信用組合	神奈川県横浜市中区蓬莱町二丁目3番地	信用協同組合
46 小田原第一信用組合	神奈川県小田原市栄町二丁目9番35号	信用協同組合
47 半原信用組合	神奈川県愛甲郡愛川町半原4177	信用協同組合
48 神奈川県医師信用組合	神奈川県横浜市中区花咲町二丁目69番地4号	信用協同組合
49 興栄信用組合	新潟県新潟市西区内野町1066番地	信用協同組合
50 新栄信用組合	新潟県新潟市江南区旭二丁目1番2号	信用協同組合
51 三條信用組合	新潟県三条市興野三丁目11番12号	信用協同組合
52 新潟県信用組合	新潟県新潟市中央区営所通一番町302番地1	信用協同組合
53 協栄信用組合	新潟県燕市東太田6984番地	信用協同組合
54 新潟大栄信用組合	新潟県燕市分水桜町一丁目4番14号	信用協同組合
55 五泉信用組合	新潟県五泉市吉沢二丁目1番30号	信用協同組合

氏名又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地	組合等代理以外の主要業務
56 巻信用組合	新潟県新潟市西蒲区巻甲 4180 番地 1	信用協同組合
57 太陽信用組合	新潟県阿賀野市中央町一丁目 9 番 1 号	信用協同組合
58 糸魚川信用組合	新潟県糸魚川市南寺町一丁目 8 番 41 号	信用協同組合
59 塩沢信用組合	新潟県南魚沼市塩沢 1198 番地	信用協同組合
60 都留信用組合	山梨県富士吉田市下吉田 1729 番地	信用協同組合
61 山梨県民信用組合	山梨県甲府市相生一丁目 2 番 34 号	信用協同組合
62 長野県信用組合	長野県長野市新田町 1103 番地 1	信用協同組合
63 あすなろ信用組合	長野県松本市元町三丁目 4 番 45 号	信用協同組合
64 岐阜商工信用組合	岐阜県岐阜市今沢町 17 番地	信用協同組合
65 飛騨信用組合	岐阜県高山市本町一丁目 2 番地	信用協同組合
66 益田信用組合	岐阜県下呂市森 690 番地 1	信用協同組合
67 焼津信用金庫	静岡県焼津市栄町三丁目 5 番 14 号	信用金庫
68 静岡信用金庫	静岡県静岡市葵区相生町 1 番 1 号	信用金庫
69 静清信用金庫	静岡県静岡市葵区昭和町 2 番地 1	信用金庫
70 島田信用金庫	静岡県島田市本通三丁目 2 番 1	信用金庫
71 浜松信用金庫	静岡県浜松市中区元城町 114 番地 8	信用金庫
72 遠州信用金庫	静岡県浜松市中区中沢町 81 番 18 号	信用金庫
73 磐田信用金庫	静岡県磐田市中泉 578 番地 1	信用金庫
74 掛川信用金庫	静岡県掛川市亀の甲二丁目 203 番地	信用金庫
75 沼津信用金庫	静岡県沼津市大手町五丁目 6 番 16 号	信用金庫
76 三島信用金庫	静岡県三島市芝本町 12 番 3 号	信用金庫
77 富士信用金庫	静岡県富士市青島町 212 番地	信用金庫
78 富士宮信用金庫	静岡県富士宮市元城町 31 番 15 号	信用金庫
79 愛知県中央信用組合	愛知県碧南市栄町二丁目 41 番地	信用協同組合
80 信用組合愛知商銀	愛知県名古屋市中村区則武一丁目 5 番 1 号	信用協同組合
81 イオ信用組合	岐阜県岐阜市加納桜田町三丁目 11 番地 2	信用協同組合
82 岡崎信用金庫	愛知県岡崎市菅生町字元菅 41 番地	信用金庫
83 豊橋商工信用組合	愛知県豊橋市駅前大通三丁目 55 番地	信用協同組合
84 三河信用組合	愛知県蒲郡市神明町 12 番 20 号	信用協同組合
85 富山県信用組合	富山県富山市大手町 3 番 5 号	信用協同組合
86 金沢中央信用組合	石川県金沢市上近江町 15 番地	信用協同組合
87 石川県医師信用組合	石川県金沢市鞍月東二丁目 48 番地	信用協同組合
88 滋賀県信用組合	滋賀県甲賀市水口町八光 2 番 45 号	信用協同組合
89 京都北都信用金庫	京都府宮津市字鶴賀 2054 番地 1	信用金庫
90 京都信用金庫	京都府京都市下京区四条通柳馬場東入立売東町 7 番地	信用金庫
91 のぞみ信用組合	大阪府大阪市中央区内本町二丁目 3 番 5 号	信用協同組合
92 大同信用組合	大阪府大阪市西区北堀江一丁目 4 番 3 号	信用協同組合
93 大阪貯蓄信用組合	大阪府大阪市淀川区西三国一丁目 21 番 40 号	信用協同組合
94 大阪協栄信用組合	大阪府大阪市中央区日本橋二丁目 9 番 18 号	信用協同組合
95 成協信用組合	大阪府東大阪市足代南一丁目 11 番 9 号	信用協同組合

氏名又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地	組合等代理以外の主要業務
96 大阪府医師信用組合	大阪府大阪市天王寺区清水谷町 19 番 14 号	信用協同組合
97 兵庫県信用組合	兵庫県神戸市中央区栄町通三丁目 4 番 17 号	信用協同組合
98 淡陽信用組合	兵庫県洲本市栄町一丁目 3 番 17 号	信用協同組合
99 鳥取信用金庫	鳥取県鳥取市栄町 645 番地	信用金庫
100 倉吉信用金庫	鳥取県倉吉市昭和町一丁目 60 番地	信用金庫
101 米子信用金庫	鳥取県米子市東福原二丁目 5 番 1 号	信用金庫
102 島根益田信用組合	島根県益田市駅前町 14 番 23 号	信用協同組合
103 島根中央信用金庫	島根県出雲市今市町 252 番地 1	信用金庫
104 笠岡信用組合	岡山県笠岡市笠岡 2388 番地 40	信用協同組合
105 信用組合岡山商銀	岡山県岡山市北区野田二丁目 7 番 9 号	信用協同組合
106 広島県信用組合	広島県広島市中区富士見町 1 番 17 号	信用協同組合
107 広島市信用組合	広島県広島市中区袋町 3 番 17 号	信用協同組合
108 信用組合広島商銀	広島県広島市中区西平塚町 4 番 12 号	信用協同組合
109 朝銀西信用組合	岡山県岡山市北区駅前町二丁目 6 番 19 号	信用協同組合
110 両備信用組合	広島県府中市元町 462 番地 10	信用協同組合
111 備後信用組合	広島県福山市野上町三丁目 2 番 3 号	信用協同組合
112 山口県信用組合	山口県山陽小野田市中央一丁目 2 番 40 号	信用協同組合
113 徳島信用金庫	徳島県徳島市紺屋町 8 番地	信用金庫
114 阿南信用金庫	徳島県阿南市富岡町トノ町 28 番地 14	信用金庫
115 香川県信用組合	香川県高松市亀井町 9 番地 10	信用協同組合
116 土佐信用組合	高知県土佐市高岡町甲 2137 番地 1	信用協同組合
117 宿毛商銀信用組合	高知県宿毛市小筑紫町小筑紫 267 番地 6	信用協同組合
118 福岡県南部信用組合	福岡県久留米市合川町字十三部 31 番地 3	信用協同組合
119 とびうめ信用組合	福岡県福岡市博多区博多駅東一丁目 10 番 1 号	信用協同組合
120 福岡県中央信用組合	福岡県福岡市中央区赤坂一丁目 10 番 17 号	信用協同組合
121 九州幸銀信用組合	福岡県福岡市博多区博多駅南二丁目 2 番 12 号	信用協同組合
122 佐賀東信用組合	佐賀県佐賀市神野東二丁目 3 番 1 号	信用協同組合
123 佐賀西信用組合	佐賀県鹿島市大字高津原 4369 番地 1	信用協同組合
124 佐賀県医師信用組合	佐賀県佐賀市新中町 2 番 15 号	信用協同組合
125 長崎三菱信用組合	長崎県長崎市水の浦町 1 番 2 号	信用協同組合
126 長崎県医師信用組合	長崎県長崎市茂里町 3 番 27 号	信用協同組合
127 福江信用組合	長崎県五島市中央町 8 番地 15	信用協同組合
128 長崎県民信用組合	長崎県佐世保市下京町 8 番 15 号	信用協同組合
129 佐世保中央信用組合	長崎県佐世保市宮崎町 3 番 18 号	信用協同組合
130 熊本県信用組合	熊本県熊本市紺屋今町 1 番 1 号	信用協同組合
131 大分県信用組合	大分県大分市中島西二丁目 4 番 1 号	信用協同組合
132 宮崎県南部信用組合	宮崎県日南市南郷町中村乙 8241 番地 2	信用協同組合
133 奄美信用組合	鹿児島県奄美市名瀬幸町 6 番 5 号	信用協同組合
134 鹿児島興業信用組合	鹿児島県鹿児島市東千石町 17 番 11 号	信用協同組合
135 コザ信用金庫	沖縄県沖縄市上地二丁目 10 番 1 号	信用金庫

氏名又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地	組合等代理以外の主要業務
136 株式会社整理回収機構	東京都中野区本町二丁目 46 番 1 号	普通銀行
137 株式会社沖縄海邦銀行	沖縄県那覇市久茂地二丁目 9 番 12 号	普通銀行
138 全国経済事業協同組合連合会	東京都中央区日本橋茅場町二丁目 8 番 4 号	事業協同組合

ニ 株式会社商工組合中央金庫が営む銀行代理業等の状況
該当ございません。

(5) 設備投資の状況

イ 設備投資の総額

(単位 百万円)

設備投資の総額	1,026
---------	-------

注. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

ロ 重要な設備の新設等

(単位：百万円)

内容
京都支店跡地の処分 (処分時の価額は 2,092 百万円 (簿価 495 百万円) であります。)

注. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(6) 重要な子会社等の状況

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	当金庫が有する子会社等の議決権比率 (%)	その他
八重洲商工株式会社	東京都港区芝大門二丁目 12 番 18 号	事務代行業務	昭和 37 年 9 月 8 日	90 百万円	100.00	—
株式会社商工中金情報システム	東京都東村山市美住町二丁目 10 番 1 号	ソフトウェアの開発、計算受託業務	昭和 48 年 12 月 14 日	70 百万円	— (100.00)	—
商工サービス株式会社	東京都中央区京橋三丁目 3 番 2 号	福利厚生業務	昭和 57 年 11 月 25 日	32 百万円	62.50 (37.50)	—
八重洲興産株式会社	東京都港区芝大門二丁目 12 番 18 号	不動産管理業務	昭和 47 年 6 月 22 日	35 百万円	100.00	—

株式会社商工中金経済研究所	東京都港区芝大門二丁目12番18号	情報サービス、コンサルティング、ベンチャーキャピタル業務	昭和49年12月10日	80百万円	23.07 (76.92)	—
商工中金リース株式会社	東京都台東区上野一丁目10番12号	リース業務	昭和57年10月8日	1,000百万円	100.00	—
商中カード株式会社	東京都港区芝大門二丁目12番18号	クレジットカード業務	平成3年1月22日	70百万円	100.00	—

注1. 資本金は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 当金庫が有する子会社等の議決権比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
3. 当金庫が有する子会社等の議決権比率欄の()内は、子会社等有する議決権の比率であります。
4. 連結対象の子会社等は上記7社であります。

重要な業務提携の概況

1. 株式会社新生銀行、株式会社あおぞら銀行と提携し、現金自動設備の相互利用による現金自動引き出しサービスを行っております。
2. 株式会社みずほ銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行、株式会社みずほコーポレート銀行及び株式会社埼玉りそな銀行、並びに三菱UFJ信託銀行株式会社、みずほ信託銀行株式会社、中央三井信託銀行株式会社及び住友信託銀行株式会社と提携し、現金自動設備の相互利用による現金自動引き出しサービスを行っております。
3. 株式会社ゆうちょ銀行と提携し、現金自動設備の相互利用による現金自動預け入れ・引き出しサービスを行っております。
4. 株式会社セブン銀行と提携し、コンビニエンスストア等の店舗内に設置された同行の現金自動設備による現金自動預け入れ・引き出しサービスを行っております。
5. 地域金融機関との協調融資や情報交換を緊密に行うため、平成23年3月31日現在、356の地域金融機関（地方銀行協会加盟行、第二地方銀行協会加盟行、信用金庫及び信用組合等）と業務協力文書を締結しております。
6. アジア地域に進出される中小企業の皆さまに対し、金融サービス面でのサポートを強化するため、スタンダードチャータード銀行、バンコック銀行、交通銀行と業務提携をしております。なお、平成23年4月1日付で香港上海銀行と同様の業務提携を開始いたしました。

- (7) 事業譲渡等の状況
該当ございません。

- (8) その他現況に関する重要な事項
該当ございません。

2 会社役員（取締役、会計参与、監査役及び執行役）に関する事項

(1) 会社役員の状態

(年度末現在)

氏名	地位及び担当	重要な兼職	その他
関 哲夫	取締役社長（代表取締役）	—	—
杉山 秀二	取締役副社長（代表取締役）	—	—
木村 幸俊	取締役副社長（代表取締役） 監査部	—	—
安倍 保	専務取締役（代表取締役） 秘書室、経営企画部、人事部	—	—
野村 清二	取締役常務執行役員 審査本部	—	—
森 英雄	取締役常務執行役員 総務部、広報部、業務推進部	—	—
田中 千洋	取締役常務執行役員 統合リスク管理部、与信統括部	—	—
田中 秀明	取締役常務執行役員 組織金融部、資産サポート部	—	—
柏木 敏宏	取締役常務執行役員 調査部、資金証券部	—	—
秋津 芳孝	取締役常務執行役員 管理部、システム部、事務総合部、 市場業務室	—	—
白井 友康	取締役常務執行役員 市場営業部、国際部、ソリューション事業部	—	—
山口 信夫	取締役（社外取締役）	旭化成株式会社 代表取締役名誉会長 アサヒビール株式会社 社外取締役 日本テレビ放送網株式会社 社外取締役 株式会社読売新聞グループ本社 社外監査役 日本商工会議所 名誉会頭 東京商工会議所 名誉会頭	平成 22 年 9 月 14 日 逝去
白須 光美	常勤監査役（社外監査役）	—	—
園田 邦一	常勤監査役	—	—
大橋 清	監査役	—	—
多比羅 誠	監査役（社外監査役）	ひいらぎ総合法律事務所弁 護士	—

		グローウェルホールディングス 株式会社 社外監査役	
--	--	------------------------------	--

注1. 当金庫は、執行役員制度を採用しており、取締役会において、業務を行う取締役として常務執行役員を選任しております。

2. 取締役山口信夫氏の地位及び担当、重要な兼職欄の記載は、同氏が平成22年9月14日に逝去により退任した時点の肩書きを記載したものです。

(2) 会社役員に対する報酬等

i) 当事業年度に係る報酬等の総額

(単位：百万円)

区分	支給人数	報酬等
取締役	15人	240 (うち報酬以外の金額25)
監査役	4人	49 (うち報酬以外の金額3)
計	19人	289 (うち報酬以外の金額29)

注1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 株主総会で定められた会社役員に対する報酬限度額は、取締役については月額20百万円以内、監査役については月額5百万円以内です。

3. 取締役の「報酬等」には、報酬のほか、役員退職慰労引当金繰入額24百万円及び役員退職慰労金1百万円を含めております。また、監査役の「報酬等」には、報酬のほか、役員退職慰労引当金繰入額3百万円を含めております。

4. 上記の取締役の支給人数には、平成22年6月22日開催の第2回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名及び同年9月14日に逝去により退任した取締役山口信夫氏を含んでおります。

5. 当金庫は委員会設置会社ではありませんが、取締役会の諮問を受け、取締役及び監査役の報酬及び退職慰労金に係る事項等を審議する機関として報酬委員会を設置しております。取締役及び監査役が受ける個人の報酬等の額又はその算定方法に係る決定に関する方針について、同委員会の答申を受け、取締役の報酬については取締役会の決議により、また監査役の報酬については監査役の協議により、以下のとおり定めております。

①報酬

支給月額	取締役社長	1,959,872円 (1,211,000円)
	取締役副社長	1,785,086円 (1,103,000円)
	専務取締役	1,644,285円 (1,016,000円)
	取締役常務執行役員	1,503,485円 (929,000円)
	常勤監査役	1,428,311円 (882,550円)

注1. 当該「支給月額」を報酬として支給し、その他賞与等の支給はありません。

2. ()内は、支給月額のうち、「退職慰労金算定の基準となる報酬月額」を記載しております。

②退職慰労金

退職の日における「退職慰労金算定の基準となる報酬月額」×0.125×在籍期間（月数）×業績勘案率※

※業績勘案率については報酬委員会への諮問に対する答申を受け、取締役については取締役会の決議により、また、監査役については監査役の協議により、0.0～2.0の範囲内で決定します。

ii) 当事業年度に支払った役員退職慰労金

平成22年6月22日開催の第2回定時株主総会の決議に基づき、以下のとおり退職慰労金を支払っております。

- ・取締役3名に対し 11百万円

（上記には、過年度の事業報告において役員の報酬等の総額に計上した役員退職慰労引当金繰入額9百万円が含まれております。）

3 社外役員に関する事項

(1) 社外役員の兼職その他の状況

氏名	兼職その他の状況	
山口 信夫	旭化成株式会社 アサヒビール株式会社 日本テレビ放送網株式会社 株式会社読売新聞グループ本社 日本商工会議所 東京商工会議所	代表取締役名誉会長 社外取締役 社外取締役 社外監査役 名誉会頭 名誉会頭
白須 光美	該当ございません。	
多比羅 誠	ひいらぎ総合法律事務所 グローヴェルホールディングス株式会社	弁護士 社外監査役

注1. 当金庫は旭化成株式会社の株式を保有しております。

2. 当金庫とアサヒビール株式会社、日本テレビ放送網株式会社及び株式会社読売新聞グループ本社との間には特別な関係はありません。

3. 当金庫は、日本商工会議所と覚書を締結し、各地商工会議所と連携した提携ローンの取扱いや地域再生・活性化に係る情報交換等を行っております。

4. 当金庫とひいらぎ総合法律事務所及びグローヴェルホールディングス株式会社との間に特別な関係はありません。

5. 取締役山口信夫氏の兼職その他の状況欄の記載は、同氏が平成22年9月14日に逝去により退任した時点の肩書きを記載したものです。

(2) 社外役員の主な活動状況

氏名	在任期間	取締役会への出席状況	取締役会における発言その他の活動状況
山口 信夫	1年11ヵ月	当期開催の取締役会9回のうち8回に出席しております。	必要に応じ、経営全般に関する豊富な知識・経験を活かし、意見交換等を行っております。
白須 光美	2年6ヵ月	当期開催の取締役会17回のうち17回に出席しております。 当期開催の監査役会15回のうち15回に出席しております。	必要に応じ、主に監査分野における豊富な経験と見識に基づき、発言を行っております。
多比羅 誠	2年6ヵ月	当期開催の取締役会17回のうち14回に出席しております。 当期開催の監査役会15回のうち15回に出席しております。	必要に応じ、主に監査分野における豊富な経験と見識に基づき、発言を行っております。

注1. 「取締役会への出席状況」と「取締役会における発言その他の活動状況」には、監査役会への出席状況と監査役会における発言その他の活動状況を含めて記載

しております。

- 取締役山口信夫氏の「在任期間」、「取締役会への出席状況」及び「取締役会における発言その他の活動状況」欄の記載は、同氏が平成 22 年 9 月 14 日逝去により退任した時点の状況を記載したものです。

(3) 責任限定契約

氏名	責任限定契約の内容の概要
山口 信夫	在任中、その任務を怠ったことにより当金庫に損害を与えた場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第 425 条第 1 項に規定する最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとし、その余の金額については当金庫に対して責任を負わないものとします。
多比羅 誠	

(4) 社外役員に対する報酬等

(単位：百万円)

	支給人数	株式会社商工組合中央金庫からの報酬等	株式会社商工組合中央金庫の子会社等からの報酬等
報酬等の合計	3 人	23 (うち報酬以外の金額 1)	該当ございません。

注 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

- 「株式会社商工組合中央金庫からの報酬等」には、報酬のほか、取締役の役員退職慰労引当金繰入額 0 百万円及び監査役の役員退職慰労引当金繰入額 1 百万円を含めております。
- 上記には、平成 22 年 9 月 14 日に逝去により退任した取締役山口信夫氏を含めております。

(5) 社外役員の意見

該当ございません。

4 当金庫の株式に関する事項

(1) 株式数 発行可能株式総数	普通株式	4,000,000,000 株
	危機対応準備金株式	10 株
発行済株式の総数	普通株式	2,186,531,448 株

(2) 当年度末株主数 27,360 名

(3) 大株主

株主の氏名又は名称	持株数等	持株比率
財務大臣	1,016,000 千株	46.67%
東銀リース株式会社	5,300	0.24
大阪船場繊維卸商団地協同組合	4,720	0.21
関東交通共済協同組合	4,303	0.19
株式会社珈栄舎	3,641	0.16
東京カメラ流通協同組合	3,633	0.16
協同組合広島総合卸センター	3,150	0.14
日本絹人繊維物工業組合連合会	3,110	0.14
東京木材問屋協同組合	3,084	0.14
中部交通共済協同組合	3,000	0.13
興銀リース株式会社	3,000	0.13

注1. 持株数等は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 持株比率は、自己株式(9,629千株)を控除のうえ算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(4) 株主構成

区 分	持 株 数 等	持 株 比 率
政 府	1,016,000 千株	46.67%
中 小 企 業 等 協 同 組 合	741,052	34.04
事業協同組合・同連合会	670,735	30.81
事 業 協 同 小 組 合	1	0.00
火災共済協同組合・同連合会	11,884	0.54
信用協同組合・同連合会	55,603	2.55
企 業 組 合	2,828	0.12
協 業 組 合	9,179	0.42
商 工 組 合 ・ 同 連 合 会	26,297	1.20
商店街振興組合・同連合会	1,948	0.08
生活衛生同業組合・同連合会	3,963	0.18
酒類業組合・同連合会	671	0.03
内航海運組合・同連合会	3,369	0.15
輸 出 組 合 ・ 輸 入 組 合	4	0.00
市 街 地 再 開 発 組 合	2	0.00
中 小 企 業 団 体 の 構 成 員	374,340	17.19
そ の 他	74	0.00

注1. 持株数等は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記のほか自己株式9,629千株があります。持株比率は、自己株式数を控除のうえ算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

5 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の状況

(単位：百万円)

氏名又は名称	当該事業年度に係る報酬等	その他
あらた監査法人 指定社員 業務執行社員 公認会計士 大塚 啓一 指定社員 業務執行社員 公認会計士 男澤 顕 指定社員 業務執行社員 公認会計士 小林 尚明	88	会計監査人が対価を得て行う非監査業務の内容 ・ 国際財務報告基準に関するアドバイザー・サービス業務

注. 当金庫、子会社及び子法人等が支払うべき会計監査人に対する金銭その他の財産上の利益の合計額は 95 百万円であります。

(2) 責任限定契約

該当ございません。

(3) 会計監査人に関するその他の事項

イ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当金庫は、会社法第 340 条に基づき監査役会において会計監査人を解任するほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる等の場合には、監査役会の同意又は請求に基づき、会計監査人の解任又は不再任を目的とする議題を株主総会に提出いたします。

ロ 会社法第 459 条第 1 項の規定による定款の定めがあるときは、当該定款の定めにより取締役会に与えられた権限の行使に関する方針

会社法第 459 条第 1 項の規定による定款の定めはありません。

ハ 会社法第 444 条第 3 項に規定する大会社である場合には、株式会社商工組合中央金庫の会計監査人以外の公認会計士(公認会計士法第 16 条の 2 第 5 項に規定する外国公認会計士を含む。)又は監査法人(外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。)が、株式会社商工組合中央金庫の重要な子法人等の計算関係書類(これに相当するものを含む。)の監査(会社法又は金融商品取引法(これらの法律に相当する外国の法令を含む。)の規定によるものに限る。)をしているときは、その事実

該当ございません。

6 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

特に定めておりません。

7 業務の適正を確保する体制

当金庫は、業務の適正を確保する体制の整備に係る基本方針を、取締役会において次のとおり決議しております。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. 取締役会は、役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、企業理念、倫理憲章を制定・周知するとともに、各種内部規程及びコンプライアンス・ハンドブックを制定・周知することにより、役職員が法令等を遵守する体制を整備する。

ロ. コンプライアンスの企画、推進及び管理に係る審議・検討を行う会議並びに統括部署としてコンプライアンス統括室を設置するとともに、全部室店にコンプライアンス責任者及びコンプライアンス担当者を設置する。

ハ. 取締役会は、コンプライアンス統括室に、年度ごとに、研修の実施などコンプライアンスに係る具体的な実践計画であるコンプライアンス・プログラムを策定させ、定期的に実践状況を確認する。

ニ. コンプライアンスに抵触する事案が発生した場合に、速やかに取締役及び監査役へ報告する体制を整備する。また、社内及び社外に内部通報窓口を設置し、不正行為などコンプライアンスに抵触する事案が隠蔽されない体制を整備する。

ホ. 執行部門から独立した内部監査部署は、コンプライアンス態勢等の有効性及び適切性について監査を行うとともに、監査結果等について取締役会に報告する。

ヘ. 反社会的勢力の不当な介入を排除するための方針を制定・周知し、反社会的勢力を断固排除するための体制を整備する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ. 取締役会議事録など、取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び内部規程に基づき保存・管理を行う。

ロ. 監査役は、これらの情報を常時閲覧することができる。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ. 取締役会は、業務遂行上認識すべきリスクを定義し、「リスク管理規程」及びリスク種類毎の管理方針を制定・周知するとともに、リスク種類毎及び統合リスクの管理部署を定めるなど、リスクを的確に把握し、管理するための体制を整備する。

ロ. 取締役会及び経営会議等は、全体のリスク及び個別のリスクに関する報告を受けるとともに、必要な決定を行う。

ハ. 執行部門から独立した内部監査部署は、リスク管理の有効性及び適切性について監査を行うとともに、監査結果等について取締役会に報告する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 取締役会を別途定める規則に従って定例開催するほか、取締役会から一定の権限の委譲を受けた経営会議を設置する。経営会議は、取締役会から授権され

た事項について決定するほか、取締役会への付議事項を事前に検討する。また、経営会議へ付議する事項を審議する各種会議を設置する。

ロ. 取締役会は、中期経営計画並びに単年度の経営計画、業務計画及び予算を策定し、効率的な職務執行を行う。

ハ. 取締役の職務の執行を効率的に行うため、職制、分掌業務及び職務の権限に係る内部規程を制定し、職務執行を分担する。

ニ. 中小企業組合及び中小企業により構成される経営諮問委員会を設置し、中小企業組合と中小企業の意向を経営に反映させる仕組みを構築する。

(5) 当会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ. 取締役会は、当会社及び子会社等の業務の適正を確保するため、企業理念、倫理憲章を制定・周知するとともに、子会社等の業務運営を適切に管理するための規程を制定・周知する。

ロ. 取締役会は、子会社等を統括して管理する部署（以下「統括部署」という。）及び子会社等ごとに担当部署（以下「担当部署」という。）を設置し、コンプライアンス、リスク管理及び顧客保護の観点から子会社等の業務運営を適切に管理する。

ハ. 統括部署及び担当部署は、子会社等から業務運営状況等の報告を受け、子会社等の実態把握及び指導を行い、子会社等の業務運営状況等を定期的に取り締り役会及び経営会議に報告する。

ニ. 執行部門から独立した内部監査部署は、子会社等の監査を行い、監査結果等について取締役会に報告する。

ホ. 当会社と子会社等との間で取引を行うに当たって、不当な指示・要求を行わないこととし、原則として通常一般の条件により取引を行う。

(6) 当会社及び子会社からなる企業集団における財務報告の信頼性を確保するための体制

財務諸表及び財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある情報の信頼性を確保するため、財務報告プロセスの整備、内部統制の文書化、財務報告プロセスに係る内部監査など、適切な内部統制を構築する。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

イ. 監査役の職務を補助するため、執行部門から独立した使用人（監査役付）を配置する。

ロ. 監査役付は、取締役の指揮命令を受けないものとし、監査役付の人事・処遇関係については、監査役と事前に協議する。

(8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

イ. 取締役及び使用人は、当会社の重要な決定事項、子会社に係る重要な事項その他当会社に重要な影響を及ぼす情報について監査役へ報告を行う。

ロ. 取締役及び使用人は、監査役が報告を求める事項の報告を行う。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ. 代表取締役、内部監査部門及び会計監査人は、監査役と定期的に意見交換を行う。

ロ. 取締役及び使用人は、監査役による監査の実施に協力する。

ハ. 監査役は、監査役会規程及び監査役監査規程を制定し、同規程に基づき監査を実施する。

ニ. 監査役は、必要に応じて外部専門家の意見を徴する。

8 会計参与に関する事項

会計参与を設置していません。

9 その他

該当ございません。